

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月24日

上場会社名 株式会社三井住友銀行 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証(各第1部)、札証
 (旧会社名 株式会社さくら銀行) 本社所在都道府県 東京都

コード番号 8318

問合せ先 責任者役職名 財務企画部副部長
 氏名 梅山勉 TEL(03)3282-5111
 特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	1,723,182	(△19.8)	183,876	(34.7)	48,939	(△21.8)
平成12年3月期	2,147,495	(0.4)	136,497	(-)	62,581	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成13年3月期	9	23	9	21	2.7	0.4	10.7
平成12年3月期	12	58	-	-	3.7	0.3	6.4

(注)①持分法投資損益 平成13年3月期 7,883百万円 平成12年3月期 △1,487百万円

②期中平均株式数(連結) 普通株式 第二回優先株式 第三回優先株式(第二種)

平成13年3月期 4,112,540,880株 2,671,767株 800,000,000株

平成12年3月期 4,094,676,645株 7,796,729株 800,000,000株

③会計処理の方法の変更 有(別添連結貸借対照表の注記参照)

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成13年3月期	51,849,687	2,175,809	4.2	333 46	11.31
平成12年3月期	48,495,608	2,208,554	4.6	340 98	12.53

(注)期末発行済株式数(連結) 普通株式 第二回優先株式 第三回優先株式(第二種)

平成13年3月期 4,110,377,885株 2,577,000株 800,000,000株

平成12年3月期 4,114,629,620株 2,772,000株 800,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	3,218,472	△3,060,146	△420,024	1,147,369
平成12年3月期	888,743	△367,609	△22,124	1,408,146

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社(除外) 6社 持分法(新規) 2社(除外) 22社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

次期の業績予想につきましては、株式会社三井住友銀行(旧会社名 株式会社住友銀行)の決算短信をご参照下さい。

「平成13年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式を除く)}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

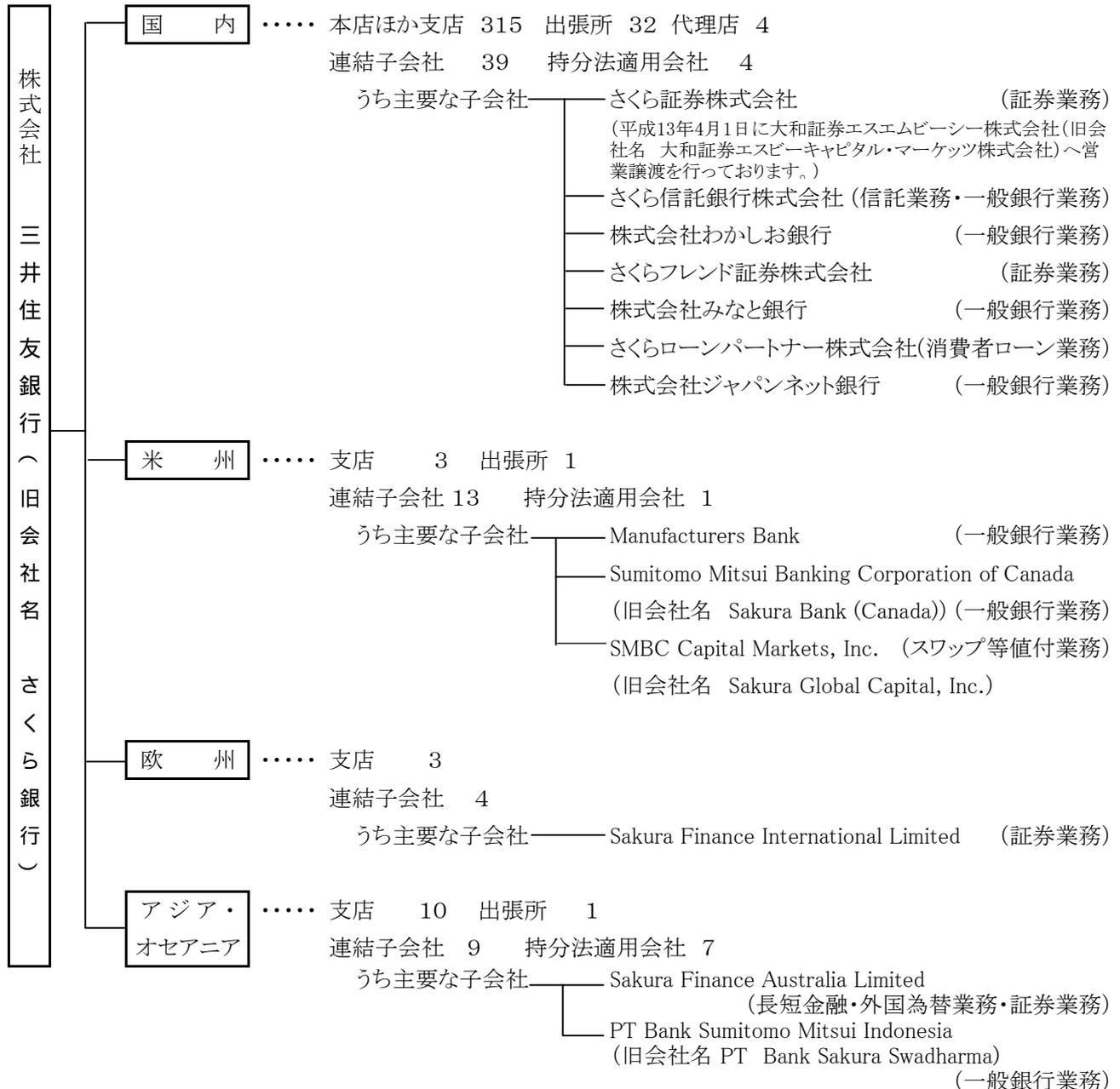
1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式を除く)}}$$

I. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、抵当証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、平成13年3月期の連結子会社は65社、持分法適用会社は12社であります。



(注)平成13年4月1日以降に社名変更等になった会社については、現在の会社名を記載するとともに、従来の会社名を(旧会社名)として記載しております。

経営方針

株式会社さくら銀行は株式会社住友銀行と平成13年4月1日を合併期日として合併し、株式会社三井住友銀行（英文名：Sumitomo Mitsui Banking Corporation）となりました。
三井住友銀行の経営方針は以下のとおりであります。

1. 経営理念・経営の基本方針

当行の経営理念は、

お客様に、より一層価値のあるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

であります。

この経営理念の下、当行は、顧客、市場からの期待に応え、我が国経済社会における重い責任を果たすことにより、「顧客の信頼」、「市場の信頼」を揺るぎないものとし、以って「最高の信頼」を得ていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行なう方針であります。

合併交付金については、普通株式は1株当たり3円（中間配当金と合わせて通期で6円）、第二回優先株式は1株当たり7円50銭（中間配当と合わせて通期で15円）、第三回優先株式（第二種）は1株当たり6円85銭（中間配当と合わせて通期で13円70銭）とさせていただきます。

なお、当行は、合併に際して、額面50円の普通株式2,470,846,767株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載された各株主（実質株主を含む。以下同じ）に対し、その所有する普通株式1株につき、当行の普通株式0.6株の割合をもって割当交付いたしました。

また、当行は、合併に際して、無額面の第六種優先株式2,577千株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する第二回優先株式1株につき、当行の第六種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

さらに、当行は、合併に際して、無額面第五種優先株式8億株を発行し、合併期日前日の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する第三回優先株式（第二種）1株につき、当行の第五種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

3. 経営戦略

当行は、「合併効果」をコスト削減・粗利益の大幅拡充の両面においてフルに、且つ短期間に実現することにより、収益力における優位性を確立してまいります。加えて、合併により拡大した顧客基盤を、ビジネスへのアプローチ自体を大きく変えることにより、より強固な収益基盤にしてまいります。

このような合併のメリットおよびこれまで両行が築いてきたブランド力等を有効に活用しつつ、高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス、ネットワークの統合・整備により、従来以上に付加価値の高い金融サービスを提供、更なる成長を図ってまいります。

各分野における具体的計画は、以下の5点です。

第一は、個人業務収益の拡大です。顧客セグメント別に業務戦略を定めた上で、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションの確立を図ってまいります。

第二は、資産効率の高いビジネスモデルの確立による企業取引の推進です。お客様のニーズに合った質の高いソリューションの提供による非金利収益の増強、伝統的な融資業務に代わるローン・シンジケーションを始めとする新たな「市場型金融ビジネス」の内外における推進等により、資産効率の向上に注力してまいります。

第三は、地域別戦略を明確にした上での海外業務の再構築と拡大です。欧米金融機関に対し地理的優位性のあるアジアにおける、旧両行の持つ顧客基盤や拠点ネットワークの統合・戦略的強化を通じた業務拡大等に注力してまいります。

第四は、戦略的なIT投資の積極的な実施です。競争力強化に向けて、個人業務における顧客データベースの分析力強化等、マーケティングの高度化のための投資等を進めてまいります。

第五は、ネットビジネス等におけるリーダーシップの発揮です。多彩なパートナーとのアライアンスを進め、21世紀の高度情報化社会における新たな複合金融グループとして、様々な金融関連のネットビジネスにおいてリーダーとなることを目指してまいります。

4. 対処すべき課題

(1) バランスシートの抜本的強化

経営環境の急激な変化に対応し、将来の成長力を確保するためには、強固な財務体質が不可欠であります。そのため、まずもって不良債権問題の決着に向けて最終処理を加速してまいります。また、株価変動リスク削減の観点から、政策投資株式の圧縮も進めてまいります。更に、こうした資産サイドの対応に加え、自己資本の内容改善を進めてまいります。具体的には、収益力を強化し、当期利益を積み上げていくことにより剰余金を拡充しつつ、その一方で着実に公的資金を返済していくことにより自己資本の再構築を進めてまいります。

(2) コスト削減～合併効果の早期実現

コスト削減につきましては、旧両行がそれぞれにかなてから注力してまいりましたが、合併を機に、一段と加速してまいります。店舗網の再構築、商品・サービスの見直しから、事業のリストラチャリングに至るまで、コスト削減に資する施策は、既成概念に囚われることなく実施してまいります。

(3) 粗利益の大幅拡充

新たなビジネススタイルを早期に確立し、お客様の信頼を得つつ、粗利益の大幅な拡充を図ってまいります。まず、個人取引におきましては、お客様一人一人をよく理解し、個々のお客様のライフサイクル、ライフスタイル等に応じた、最適なサービスと最高の利便性を提供していくことにより、取引の拡大に取り組んでまいります。一方、法人取引におきましては、お客様の経営上、財務上のニーズを的確に捉え、個々のニーズに対して最適なソリューションを提供してまいります。更に、海外業務におきましては、地域ごとの戦略を十分に練り直し、収益性を高めてまいります。

5. 目標とする経営指標

業務の再構築、リストラ推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を9,500億円に、連結ROEを10%以上にする計画です。公的資金については、平成16年度までに半減することを目標とし、可能な限り前倒しで返済を進めてまいります。

6. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当行は、取締役会の強化と執行役員制度の導入を柱とした経営体制を構築しています。これは、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」の分離を推進することを狙いとしたものであり、取締役会の「株主利益の観点から業務執行を監督する機能」を一層強化するとともに、日常的な業務執行は執行役員が担当する体制を確立しています。また、取締役会に内部委員会としてリスク管理委員会、報酬委員会、人事委員会を設置しています。

これらは、リスク管理やコンプライアンスに関する事項、あるいは取締役・執行役員の報酬や人事に関する事項について、業務執行から離れ、社外取締役を加えた客観的な立場で審議することを狙いとしています。なお、上記機能を主とする取締役会とは別に、社外の方から経営全般に亘り幅広く大所高所からアドバイスを受ける場として、一流企業の経営経験者、有力経営コンサルタント・学識経験者等で構成される、「アドバイザーボード」を設置することとしています。

III. 経営成績

当連結会計年度の概況

1. 損益

当連結会計年度の経常収益は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引の収益及び費用について従来の総額表示から純額表示に変更したことによる減少等により、前連結会計年度比19.8%減の1兆7,231億円となりました。

経常費用は、上記のデリバティブ取引に係る純額表示への変更等により、前連結会計年度比23.5%減の1兆5,393億円となりました。

その結果、経常利益は1,838億円(前連結会計年度比+34.7%)、特別損益等を勘案した当期純利益は489億円(同21.8%)となりました。

2. 業務

預金は前連結会計年度末比1兆7,780億円増加して3兆2兆39億円となり、譲渡性預金は同1兆1,083億円増加して4兆6,210億円となりました。

一方、貸出金は、前連結会計年度末比5,734億円増加し、3兆9,067億円となり、また、有価証券は、同3兆5,377億円増加し、1兆4,665億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比3兆3,540億円増加し、5兆8,496億円となりました。

3. 純資産

純資産額は、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、為替換算調整勘定209億円を新たに資本の部に計上したことから、前連結会計年度末比3兆7億円減少して2兆1,758億円となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から2,607億円減少し、1兆1,473億円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は+3兆2,184億円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3兆601億円となりました。

5. セグメント

所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が88(前連結会計年度末比+1)%、米州が4(同0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同+0)%、6(同1)%、経常収益シェアは、日本が76(前連結会計年度比6)%、米州が14(同+7)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3(同2)%、7(同+1)%となりました。

6. 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が11.31%、単体自己資本比率が11.91%となりました。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 65社

主要な会社名

Manufacturers Bank
さくら証券株式会社
Sakura Finance International Limited
SMBC Capital Markets, Inc.

なお、株式会社みなと銀行他8社は株式取得により、株式会社ジャパンネット銀行、さくらローンパートナー株式会社他8社は設立等により、株式会社さくらフレンド調査センターは親会社の合併により、当連結会計年度から連結しております。

また、Sakura Financial Futures (Singapore) Pte Limited他5社は清算により除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ISMビシーコンサルティング株式会社

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 12社

主要な会社名

Bangkok SMBC Leasing Co., Limited

なお、SMSB Co., Ltd及びジャパンペションナビゲーター株式会社は設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、Far East Bank and Trust Companyは合併に伴い持分比率が低下したため、さくら投信投資顧問株式会社は連結子会社となったため、その他の20社は売却、清算等により子会社、関連会社でなくなったため除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

Sakura Information Systems (USA), Inc.

非連結子会社、関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります

10月末日	1社
12月末日	23社
1月末日	1社
3月末日	40社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

連結貸借対照表

平成13年 3月 31日現在

三井住友銀行
(旧会社名 さくら銀行)
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,896,268	預 金	32,003,989
コールローン及び買入手形	368,425	譲 渡 性 預 金	4,621,021
買入金銭債権	90,519	コールマネー及び売渡手形	4,608,193
特定取引資産	577,578	コマーシャル・ペーパー	1,141,697
金銭の信託	22,208	特定取引負債	201,407
有価証券	10,466,528	借 用 金	1,138,305
貸 出 金	32,906,703	外 国 為 替	37,094
外 国 為 替	268,669	社 債	1,133,368
その他資産	1,359,442	その他負債	2,296,793
動産不動産	883,059	退職給付引当金	31,716
繰延税金資産	558,234	債権売却損失引当金	70,627
支払承諾見返	1,964,073	特別法上の引当金	643
貸倒引当金	512,023	繰延税金負債	369
		再評価に係る繰延税金負債	40,654
		支 払 承 諾	1,964,073
		負債の部合計	49,289,955
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	383,922
		(資本の部)	
		資 本 金	1,042,706
		資 本 準 備 金	899,521
		再 評 価 差 額 金	63,056
		連 結 剰 余 金	196,060
		為替換算調整勘定	20,939
		計	2,180,405
		自 己 株 式	42
		子会社の所有する親会社株式	4,552
		資本の部合計	2,175,809
資産の部合計	51,849,687	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	51,849,687

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
- なお、建物(平成10年3月31日以前取得分)、建物附属設備および構築物の減価償却の方法は、従来、定率法によるものでありますが、保有建物等の使用状況を見直した結果、店舗等として長期間安定的に使用している実態を考慮し、その償却費用が使用期間に均等に計上される定額法が、より適正な期間損益を反映し合理的と考えられるため、当連結会計年度より定額法に変更しております。
- これにより、定率法により減価償却を実施した場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,482百万円増加しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| 動産 | 5年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- なお、国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。
- また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
- 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
- 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
- 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,121,687百万円であります。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理。

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理。

なお、会計基準変更時差異（193,823百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理であります。
13. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- 金融先物取引責任準備金 9百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
- 証券取引責任準備金 633百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
15. 動産不動産の減価償却累計額 435,732百万円
16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は197,398百万円、延滞債権額は1,041,951百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は75,870百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は151,413百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,466,633百万円であります。
- なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、889,340百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1百万円
特定取引資産	3,037百万円
有価証券	1,932,374百万円
貸出金	701,282百万円
その他資産	58,620百万円
動産不動産	559百万円

担保資産に対応する債務

預金	62,243百万円
コールマネー及び売渡手形	2,116,699百万円
借入金	68,774百万円
その他負債	17,928百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券3,096,063百万円、貸出金397,546百万円、現金預け金3百万円、その他資産(手形交換所保証金等)10百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は70,421百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,006百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は191,628百万円、繰延ヘッジ利益の総額は208,232百万円であります。
24. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.62%から39.20%に変更しております。この変更により、当行の繰延税金資産の金額は5,616百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は294百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額35,942百万円。
26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金503,364百万円が含まれております。
27. 社債には、劣後特約付社債758,426百万円が含まれております。
28. 1株当たりの純資産額 333円46銭
29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマース・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーが含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	469,204百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	244

満期保有目的の債券で時価のあるもの

連結貸借対照表	時価	差額	うち益	うち損
計上額				
114,295百万円	14,298百万円	2百万円	2百万円	0百万円
114,295	14,298	2	2	0

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	9,864,096百万円
時価	9,511,251
差額	352,844
繰延税金資産相当額	138,315
少数株主持分相当額	2,173
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	42
評価差額金相当額	212,399

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,773,852百万円	192,631百万円	42,095百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	7,094百万円
その他有価証券	
非上場債券	315,565
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,140
非上場外国証券	63,341

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,428,170百万円	2,031,335百万円	994,009百万円	59,300百万円
国債	2,372,038	1,612,608	859,706	58,800
地方債	2,749	46,824	15,843	-
社債	53,382	371,903	118,459	500
その他	406,355	277,212	151,917	147,428
合計	2,834,526	2,308,547	1,145,927	206,728

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託について時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	22,208百万円
時価	22,677
差額	468
うち益	494
うち損	25
評価差額金相当額	285
繰延税金負債相当額	183

34. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計292,171百万円含まれております。

なお、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は2,025百万円であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,912,401百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、6,322,207百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	645,033百万円
年金資産(時価)	390,318
未積立退職給付債務	254,714
会計基準変更時差異の未処理額	153,676
未認識数理計算上の差異	70,985
未認識過去勤務債務	1,664
連結貸借対照表計上額の純額	31,716
退職給付引当金	31,716

37. 当行は、平成12年5月22日に株式会社住友銀行との間で合併契約を締結しました。平成12年6月29日開催の第10期定時株主総会において、また、平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年6月28日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、資産及び負債並びに権利義務の一切を同行に引き継ぎました。

連結損益計算書

自平成12年4月1日

至平成13年3月31日

三井住友銀行
(旧会社名 さくら銀行)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,723,182
資金運用収益	1,107,828
貸出金利息	795,443
有価証券利息配当金	134,621
コールローン及び買入手形利息	5,374
預け金利息	100,750
その他の受入利息	71,638
役務取引等収益	209,261
特定取引収益	26,807
その他業務収益	97,621
その他経常収益	281,663
経常費用	1,539,306
資金調達費用	437,840
預金利息	233,379
譲渡性預金利息	12,845
コールマネー及び売渡手形利息	13,563
コマーシャル・ペーパー利息	3,679
借用金利息	43,922
社債利息	42,471
転換社債利息	2
その他の支払利息	87,977
役務取引等費用	61,863
その他業務費用	55,471
営業経費	490,621
その他経常費用	493,509
貸倒引当金繰入額	16,870
その他の経常費用	476,638
経常利益	183,876
特別利益	50,431
動産不動産処分益	3,957
償却債権取立益	1,947
その他の特別利益	44,525
特別損失	102,261
動産不動産処分損	22,767
証券取引責任準備金繰入額	2
その他の特別損失	79,490
税金等調整前当期純利益	132,046
法人税、住民税及び事業税	8,091
法人税等調整額	69,900
少数株主利益	5,115
当期純利益	48,939

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 9円23銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円21銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. その他経常収益には、株式等売却益175,756百万円、株式関連派生商品に係る収益43,661百万円、退職給付信託設定益29,602百万円を含んでおります。
6. その他の経常費用には、貸出金償却257,762百万円、株式等償却57,621百万円、株式等売却損44,653百万円を含んでおります。
7. その他の特別利益は、子会社における債務免除益であります。
8. その他の特別損失は、子会社における貸出債権等処分損40,354百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額39,135百万円であります。
9. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,558百万円増加し、税金等調整前当期純利益は29,590百万円減少しております。
なお、従来「退職給与引当金」は、当連結会計年度の期首において「退職給付引当金」に振り替えております。
10. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,146百万円増加しております。
また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ155,585百万円減少しております。
11. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他経常費用として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、その他の経常費用に8,733百万円計上しております。

連結剰余金計算書

自平成12年4月1日

至平成13年3月31日

三井住友銀行

(旧会社名 さくら銀行)

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	198,161
連結剰余金増加高	7,697
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	6,759
持分法適用会社の 除外に伴う剰余金増加高	938
連結剰余金減少高	58,736
配 当 金	35,705
合 併 交 付 金	17,853
連結子会社の合併等に伴う剰余金減少高	5,177
当 期 純 利 益	48,939
連結剰余金期末残高	196,060

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成12年4月1日
至平成13年3月31日

三井住友銀行
(旧会社名 さくら銀行)
(金額単位：百万円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	132,046
減価償却費	35,123
連結調整勘定償却額	7,077
持分法による投資損益()	7,883
貸倒引当金の増加額	231,386
債権売却損失引当金の増加額	27,006
退職給与引当金の増加額	41,371
退職給付引当金の増加額	26,052
資金運用収益	1,107,828
資金調達費用	437,840
有価証券関係損益()	82,439
金銭の信託の運用損益()	536
為替差損益()	48,638
動産不動産処分損益()	18,810
特定取引資産の純増()減	873,036
特定取引負債の純増減()	189,217
特定取引未払金の純増減()	588,359
貸出金の純増()減	1,390,760
預金の純増減()	682,160
譲渡性預金の純増減()	1,099,791
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	409,051
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	902,846
コールローン等の純増()減	211,068
債券借入取引担保金の純増()減	680,428
コールマネー等の純増減()	2,019,431
コマーシャル・ペーパーの純増減()	675,474
債券貸付取引担保金の純増減()	797,435
外国為替(資産)の純増()減	61,228
外国為替(負債)の純増減()	7,474
普通社債の発行・償還による純増減()	200,967
資金運用による収入	1,149,235
資金調達による支出	439,998
その他	181,585
小計	3,229,136
法人税等の支払額	10,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218,472
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	16,532,695
有価証券の売却による収入	9,537,615
有価証券の償還による収入	3,944,752
金銭の信託の増加による支出	9,171
金銭の信託の減少による収入	60,289
動産不動産の取得による支出	118,836
動産不動産の売却による収入	60,584
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,060,146
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	112,283
劣後特約付借入金の返済による支出	319,774
劣後特約付社債の発行による収入	149,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	332,631
配当金支払額	35,705
少数株主からの払込みによる収入	14,000
少数株主への配当金支払額	7,474
自己株式の取得による支出	808
自己株式の売却による収入	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,024
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	830
・ 現金及び現金同等物の増加額	260,867
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,408,146
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,147,369

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,896,268
日本銀行以外への預け金	1,748,899
現金及び現金同等物	1,147,369

比較連結貸借対照表 (主要内訳)

三井住友銀行
 (旧会社名 さくら銀行)
 (単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) (A)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	2,896,268	2,168,836	727,432
コールローン及び買入手形	368,425	182,712	185,713
買入金銭債権	90,519	42,256	48,263
特定取引資産	577,578	1,425,028	847,450
金銭の信託	22,208	72,581	50,373
有価証券	10,466,528	6,928,746	3,537,782
貸出金	32,906,703	32,333,211	573,492
外国為替	268,669	316,395	47,726
その他資産	1,359,442	2,747,979	1,388,537
動産不動産	883,059	855,726	27,333
繰延税金資産	558,234	611,694	53,460
支払承諾見返	1,964,073	1,492,628	471,445
貸倒引当金	512,023	682,188	170,165
資産の部合計	51,849,687	48,495,608	3,354,079
(負債の部)			
預金	32,003,989	30,225,982	1,778,007
譲渡性預金	4,621,021	3,512,634	1,108,387
コールマネー及び売渡手形	4,608,193	2,579,499	2,028,694
コマースナル・ペーパー	1,141,697	467,268	674,429
特定取引負債	201,407	360,706	159,299
借入金	1,138,305	1,508,783	370,478
外国為替	37,094	29,346	7,748
社債	1,133,368	1,053,354	80,014
転換社債	-	95	95
その他負債	2,296,793	4,553,878	2,257,085
退職給与引当金	-	41,366	41,366
退職給付引当金	31,716	-	31,716
債権売却損失引当金	70,627	95,992	25,365
特別法上の引当金	643	513	130
繰延税金負債	369	271	98
再評価に係る繰延税金負債	40,654	45,494	4,840
支払承諾	1,964,073	1,492,628	471,445
負債の部合計	49,289,955	45,967,816	3,322,139
少数株主持分	383,922	319,237	64,685
資本の部合計	2,175,809	2,208,554	32,745
負債、少数株主持分及び資本の部合計	51,849,687	48,495,608	3,354,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

三井住友銀行

(旧会社名 さくら銀行)

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A) - (B)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (A)	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (B)	
経常収益	1,723,182	2,147,495	424,313
資金運用収益	1,107,828	1,398,941	291,113
(うち貸出金利息)	(795,443)	(764,328)	(31,115)
(うち有価証券利息配当金)	(134,621)	(117,759)	(16,862)
役務取引等収益	209,261	186,213	23,048
特定取引収益	26,807	17,484	9,323
その他業務収益	97,621	99,261	1,640
その他経常収益	281,663	445,593	163,930
経常費用	1,539,306	2,010,998	471,692
資金調達費用	437,840	745,550	307,710
(うち預金利息)	(233,379)	(162,312)	(71,067)
役務取引等費用	61,863	66,414	4,551
特定取引費用	-	994	994
その他業務費用	55,471	67,883	12,412
営業経費	490,621	487,472	3,149
その他経常費用	493,509	642,682	149,173
経常利益	183,876	136,497	47,379
特別利益	50,431	9,606	40,825
特別損失	102,261	19,964	82,297
税金等調整前当期純利益	132,046	126,139	5,907
法人税、住民税及び事業税	8,091	7,831	260
法人税等調整額	69,900	74,247	4,347
少数株主利益	5,115	18,521	23,636
当期純利益	48,939	62,581	13,642

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

三井住友銀行
(旧会社名 さくら銀行)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	比 較 (A) - (B)
	年度別	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (A)	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (B)	
連結剰余金期首残高		198,161	164,329	33,832
連結剰余金増加高		7,697	2,115	5,582
再評価差額金の取崩に 伴う剰余金増加高		6,759	2,115	4,644
持分法適用会社の除外 に伴う剰余金増加高		938	-	938
連結剰余金減少高		58,736	30,864	27,872
配 当 金		35,705	30,182	5,523
合 併 交 付 金		17,853	-	17,853
連結子会社の増加に 伴う剰余金減少高		-	682	682
連結子会社の合併等に 伴う剰余金減少高		5,177	-	5,177
当 期 純 利 益		48,939	62,581	13,642
連結剰余金期末残高		196,060	198,161	2,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

三井住友銀行
(旧会社名 さくら銀行)
(金額単位:百万円)

科 目	年度別		比 較 (A) - (B)
	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (A)	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (B)	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	132,046	126,139	5,907
減価償却費	35,123	35,029	94
連結調整勘定償却額	7,077	5,330	1,747
持分法による投資損益()	7,883	1,487	9,370
貸倒引当金の増加額	231,386	11,419	242,805
債権売却損失引当金の増加額	27,006	19,539	7,467
退職給与引当金の増加額	41,371	3,614	37,757
退職給付引当金の増加額	26,052	-	26,052
資金運用収益	1,107,828	1,398,941	291,113
資金調達費用	437,840	745,550	307,710
有価証券関係損益()	82,439	346,591	264,152
金銭の信託の運用損益()	536	625	1,161
為替差損益()	48,638	145,561	194,199
動産不動産処分損益()	18,810	12,209	6,601
特定取引資産の純増()減	873,036	542	873,578
特定取引負債の純増減()	189,217	194	189,023
特定取引未払金の純増減()	588,359	408,834	997,193
貸出金の純増()減	1,390,760	503,351	887,409
預金の純増減()	682,160	361,237	320,923
譲渡性預金の純増減()	1,099,791	777,079	322,712
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	409,051	214,107	194,944
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	902,846	247,833	655,013
コールローン等の純増()減	211,068	162,311	48,757
債券借入取引担保金の純増()減	680,428	335,705	1,016,133
コールマネー等の純増減()	2,019,431	253,678	1,765,753
コマーシャル・ペーパーの純増減()	675,474	99,731	775,205
債券貸付取引担保金の純増減()	797,435	34,993	762,442
外国為替(資産)の純増()減	61,228	7,101	68,329
外国為替(負債)の純増減()	7,474	6,994	480
普通社債の発行・償還による純増減()	200,967	155,486	45,481
資金運用による収入	1,149,235	1,625,911	476,676
資金調達による支出	439,998	1,005,204	565,206
その他	181,585	325,421	143,836
小計	3,229,136	902,462	2,326,674
法人税等の支払額	10,663	13,719	3,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218,472	888,743	2,329,729
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	16,532,695	7,671,286	8,861,409
有価証券の売却による収入	9,537,615	5,672,199	3,865,416
有価証券の償還による収入	3,944,752	1,535,603	2,409,149
金銭の信託の増加による支出	9,171	31,319	22,148
金銭の信託の減少による収入	60,289	113,981	53,692
動産不動産の取得による支出	118,836	54,707	64,129
動産不動産の売却による収入	60,584	67,918	7,334
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	2,684	-	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,060,146	367,609	2,692,537
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	112,283	-	112,283
劣後特約付借入金の返済による支出	319,774	15,000	304,774
劣後特約付社債の発行による収入	149,500	136,088	13,412
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	332,631	103,257	229,374
配当金支払額	35,705	30,182	5,523
少数株主からの払込みによる収入	14,000	-	14,000
少数株主への配当金支払額	7,474	9,767	2,293
自己株式の取得による支出	808	25	783
自己株式の売却による収入	586	18	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,024	22,124	397,900
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	830	3,614	2,784
・ 現金及び現金同等物の増加額	260,867	502,623	763,490
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,408,146	905,496	502,650
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90	83	7
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	57	57
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,147,369	1,408,146	260,777

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

三井住友銀行
(旧会社名 さくら銀行)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,410,422	164,903	47,571	100,284	1,723,182	-	1,723,182
(2)セグメント間の内部経常収益	111,842	111,432	17,058	38,530	278,864	(278,864)	-
計	1,522,264	276,336	64,630	138,815	2,002,047	(278,864)	1,723,182
経常費用	1,347,019	259,322	74,385	133,426	1,814,154	(274,848)	1,539,306
経常利益	175,245	17,013	9,755	5,388	187,892	(4,016)	183,876
資産	47,434,438	2,322,229	1,279,831	2,920,478	53,956,977	(2,107,290)	51,849,687

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ、カナダ等が、欧州にはイギリス、ドイツ等が、アジア・オセアニアにはシンガポール、香港、オーストラリア等が属しております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,808,407	129,272	90,029	119,786	2,147,495	-	2,147,495
(2)セグメント間の内部経常収益	77,421	23,014	21,863	15,752	138,052	(138,052)	-
計	1,885,829	152,286	111,893	135,539	2,285,548	(138,052)	2,147,495
経常費用	1,772,018	143,625	109,852	122,775	2,148,272	(137,274)	2,010,998
経常利益	113,810	8,661	2,040	12,764	137,276	(778)	136,497
資産	44,745,840	2,319,292	1,062,201	3,070,871	51,198,205	(2,702,596)	48,495,608

3. 海外経常収益

(金額単位: 百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	312,760	1,723,182	18.2%
前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	339,087	2,147,495	15.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

- (注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
 (注2) 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		469,204	244

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額		
					益	損
国債		14,295	14,298	2	0	
地方債		-	-	-	-	
社債		-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	
合計		14,295	14,298	2	0	

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額		
					益	損
株式		3,782,106	3,420,904	361,202	500,442	
債券		5,182,955	5,207,684	24,728	3,014	
国債		4,888,857	4,908,522	19,664	2,629	
地方債		16,589	16,977	387	0	
社債		277,507	282,184	4,676	385	
その他		899,034	882,663	16,371	19,931	
合計		9,864,096	9,511,251	352,844	523,388	

(注) 時価は、当行保有の株式については当連結会計年度末前一月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (自平成12年4月1日至13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		9,773,852	192,631	42,095

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国証券	7,094
その他有価証券	
非上場債券	315,565
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,140
非上場外国証券	63,341

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		2,428,170	2,031,335	994,009	59,300
国債		2,372,038	1,612,608	859,706	58,800
地方債		2,749	46,824	15,843	-
社債		53,382	371,903	118,459	500
その他		406,355	277,212	151,917	147,428
合計		2,834,526	2,308,547	1,145,927	206,728

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
	期 別	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	
				益	損
その他の金銭の信託		22,208	22,677	468	25

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(その他有価証券評価差額金相当額)

当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について

時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
差 額 (時価 - 連結貸借対照表計上額)	352,375
その他有価証券	352,844
その他の金銭の信託	468
(+) 繰延税金資産相当額	138,131
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	214,244
() 少数株主持分相当額	2,173
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	42
その他有価証券評価差額金相当額	212,113

有価証券の時価等（前連結会計年度末）

三井住友銀行
（旧会社名 さくら銀行）

（金額単位：百万円）

期別 種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日）				
	連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	
債券	485,177	460,384	24,793	3,490	28,284
株式	3,361,262	3,977,851	616,588	1,011,530	394,941
その他	461,115	461,187	72	14,540	14,468
合計	4,307,555	4,899,422	591,866	1,029,561	437,694

（注）1．本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。また、「その他」は主として外国債券であります。

2．非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

期別 種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日）				
	連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	
債券	1,571,230	1,569,330	1,900	5,331	7,231
株式	37,807	101,720	63,913	71,806	7,893
その他	100,291	101,176	884	2,756	1,872
合計	1,709,330	1,772,226	62,896	79,894	16,998

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3．時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

期別 種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日）
債券	400,413
株式	116,750
その他	394,696

4．特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでこの記載を省略しております。

（金銭の信託の時価等）

（金額単位：百万円）

期別 種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日）				
	連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	
金銭の信託	72,581	72,887	305	542	237

（注）時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

- 1．上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- 2．店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	59,123	-	431	431
	買建	262,802	-	2,151	2,151
	金利オプション				
	売建	2,029,981	-	825	655
	買建	622,669	-	519	258
店頭	金利先渡契約				
	売建	1,039,613	10,000	344	344
	買建	1,629,713	-	1,589	1,589
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	43,061,905	25,195,263	755,835	755,835
	受取変動・支払固定	40,592,544	24,860,084	773,704	773,704
	受取変動・支払変動等	2,160,512	769,755	17,494	17,494
	その他				
	売建	3,267,592	2,954,530	23,119	6,253
	買建	2,444,194	2,191,101	27,933	19,066
合計			30,380	21,161	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	4,309,192	3,169,586	1,482	1,482
合計				1,482	1,482

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,833,414	69,269	69,269

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	4,296,653
	買建	5,633,384
	通貨オプション	
	売建	694,904
	買建	689,497

(3) 債券関連取引 (金額単位: 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	188	-	6	6
	買 建	23,066	-	112	112
合 計				106	106

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	その他				
	売建	147	-	4	4
	買建	147	-	6	6
合計				2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益（前連結会計年度末）

三井住友銀行
（旧会社名 さくら銀行）

（１）金利関連取引（金額単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	9,784,429	670,310	9,765,752	18,677
	買建	5,657,962	249,452	5,651,207	6,754
	金利オプション				
	売建				
	コール	13,776,338	-	556	2,884
	(3,441)				
	プット	12,329,538	-	1,786	822
	(2,609)				
	買建				
コール	6,025,776	-	407	652	
(1,059)					
プット	5,323,445	-	1,581	139	
(1,720)					
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	34,478,328	15,236,759	573,908	573,908
	受取変動・支払固定	24,638,127	8,588,126	267,975	267,975
	受取変動・支払変動等	25,024	17,796	135	135
	その他				
	売建	609,287	599,271	1,148	1,539
	(2,688)				
買建	123,982	113,966			
(1,429)			827	603	
合計				321,572	

（注）１．時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

２．（ ）内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

３．店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。

４．金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分343,651百万円が含まれております。

5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	422,513	422,244
	買建	585,857	583,533
	金利オプション		
	売建		
	コール	1,891,590	
	(260)		23
	プット	2,560,186	
	(446)		231
	買建		
	コール	736,133	
	(173)		27
プット	1,332,250		
(279)		126	
店頭	金利先渡契約		
	売建	678,521	678,458
	買建	1,324,902	1,325,226
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	34,706,694	385,949
	受取変動・支払固定	32,590,848	506,149
	受取変動・支払変動等	1,636,745	13,467
	その他		
	売建	3,411,883	
	(9,329)		21,935
	買建	3,077,923	
	(4,886)		58,646

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

三井住友銀行
(旧会社名 さくら銀行)

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	2,779,199	1,179,058	54,273	54,273
	うち米ドル	1,866,061	935,342	43,375	43,375
	うちその他	913,137	243,715	10,897	10,897

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 通貨スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分 6,647百万円が含まれております。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日)	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	3,887,543	5,539
	うち米ドル	2,599,267	15,018
	うち独マルク	554,556	2,833
	うちその他	733,720	12,312

4. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、当連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売 建		356
	買 建		20
店頭	為替予約		
	売 建		2,185,551
	買 建		3,697,674
	通貨オプション		
	売 建		
	コール		188,930
	()		(4,105)
	プット		170,453
	()		(3,600)
	買 建		
	コール		156,601
	()		(2,368)
プット		178,950	
()		(4,473)	

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末(平成12年3月31日)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	有価証券店頭オプション					
	売 建	コール	198	-		
				(1)		0
	買 建	コール	198	-		
				(1)		0
	売 建	プット	-	-		
				-		-
	買 建	プット	-	-		
				-		-
	株式関連スワップ		897,438	-		18,554
合 計						18,554

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算出しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末(平成12年3月31日)	
			契約額等	時価
取引	株式指数先物			
	売 建		1,536	1,530
	買 建		101	101
所	株式指数オプション			
	売 建	コール	11,740	
				(36)
	買 建	プット	21,880	
				(26)
	売 建	コール	4,578	
				(53)
	買 建	プット	1,902	
			(53)	30

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	74,904	-	76,182	1,277
	買建	-	-	-	-
	合計				1,277

(注) 1. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終価格によっております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	28,726	28,818
	買建	35,094	35,147
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	838 (5)	2
	プット	8,580 (11)	7
	買建		
	コール	4,477 (16)	11
	プット	37,370 (90)	14
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	- -	-
	プット	21,670 (251)	118
	買建		
	コール	29,272 (167)	106
	プット	7,837 (51)	14

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

以 上